

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) J F E ケミカル株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 111-0051 東京都台東区蔵前2丁目17番4号 J F E 蔵前ビル4階	
本票作成	部署名：西日本製造所				
主たる業種	分類コード	1 6	業種名：化学工業		
事業の概要	・事業内容；コークス炉ガスの精製及び化学製品、無機材料の研究、開発、製造及び販売 ・従業員；408名 ・タール蒸留量；355千t/年				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	倉敷工場		岡山県倉敷市水島川崎通1丁目	
	②	笠岡工場		岡山県笠岡市鋼管町9番2	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 22 年度 ~ 平成 26 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 4.9 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 21 年度)			目標年度 (平成 26 年度)					
	264,816 t CO ₂			262,168 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 21 年度) の排出量					
	①	倉敷工場		179,239 t CO ₂					
	②	笠岡工場		85,577 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 設備別の補正装入量の合計	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		247 t CO ₂ / (千t)	235 t CO ₂ / (千t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 年度)	達成率 (%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

改正省エネ法に則り、毎年エネルギー原単位で1%以上の削減を図ることにより、炭酸ガス排出量を1%以上削減する。

【目標削減率達成のための推進体制】

半期毎の予算編成時に総括室が各部署の省エネテーマを吸い上げ、計画を策定し、担当部署（総括室・両工場・設備管理室）を決めて実行している。毎月、製造所長・総括室長・両工場長以下のメンバーで開催される生産会議及び環境管理委員会において、各テーマの進捗状況について担当部署が報告を行い、フォローしている（両工場ともISO14001を取得済み）。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
①加熱炉煙道排熱回収（笠岡）	①加熱炉から排出される排ガスの煙道に熱交換器・ボイラを設置し排ガスの顕熱を利用し、蒸気として回収・利用した。 （年間省エネ量；2700KL-原油、CO2削減量；8.9千t-CO2/年）
②アンモニアストリッパーの減圧化による省蒸気（倉敷）	②従来、安水よりアンモニア分を除去する設備であるアンモニアストリッパーの加熱源としてプロセス蒸気を使用していたが、当該設備に真空ポンプを設置し減圧化して低温排熱源である熱安水の顕熱を回収利用することで、プロセス蒸気の使用量を削減した。 （年間省エネ量；8500KL-原油、CO2削減量；28.2千t-CO2/年）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
①ベンゼン、トルエン塔の熱交換器設置による排熱回収（笠岡）	①従来、ベンゼン塔、トルエン塔のトップガスはコンデンサーで冷却されていたが、熱交換器を設置し、装入原料及びボイラー行き軟水の予熱として利用することにより、熱媒油加熱炉の燃料と蒸気を削減する。 （年間省エネ量；916KL-原油、CO2削減量；3.0千t-CO2/年）
②タールタンク保温施工による省蒸気（倉敷）	②従来、タールタンクは内容物が凝固しないようにプロセス蒸気を使用し保温していたが、タンクの側板等を断熱材で保温し放熱損失を低減することにより、保温用蒸気の削減を図る （年間省エネ量；289KL-原油、CO2削減量；1.0千t-CO2/年）。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

<温室効果ガス排出削減計画の変更点>
 ①基準年度の温室効果ガス排出量及び原単位あたりの排出量の算出において、エネルギー使用量及び算出に使用した排出係数に誤りがあったため、正しい数値に変更。
 ②原単位あたりの排出量を1年毎に1%削減する計画としていたが、原単位あたりの排出量を5年間で平均1%削減する計画に変更。
 ③①及び②より、目標年度の温室効果ガス排出量及び原単位あたり排出量を変更。